

令和2(2020)年栃木県商品流通調査の概要

1 調査の目的

栃木県商品流通調査は、栃木県内の製造業における各商品の輸出及び地域間の商品流通状況と、主要な販売先業種を明らかにし、栃木県が作成する産業連関表を作成するための基礎資料を得ることを目的として実施した。

2 調査の根拠法令

栃木県統計調査条例

3 調査対象

栃木県内に所在し、日本標準産業分類に掲げる「大分類E - 製造業」に属する事業所を対象としました。

<抽出方法>

工業統計調査等の調査票等データを基に母集団名簿を作成し、調査品目(322品目)別に出荷額又は生産額が大きい順に並べ、県内シェアの約85%をカバーするよう1,163事業所を抽出しました。

4 調査対象期間と調査事項

調査対象期間：令和2(2020)年1月～12月の1年間

調査事項：「自工場生産額」、「うち自工場消費額」、「うち輸出向出荷額」、「うち国内向出荷額」、「国内向出荷額の消費地別構成比」及び「国内向出荷額の業種別構成比」

5 調査実施期間

令和3(2021)年10月1日～11月30日

6 調査の方法

調査経路：栃木県→調査事業所

配布方法：郵送

回収方法：郵送又は電子メール

7 有効調査票回収率

55.5%